

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	3-2-1		
2 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		
3 政策	地域における自立生活支援		
4 施策	日常生活への支援【重点】		
5 評価担当部	保健福祉部		
6 施策関連課	福祉総務課	高齢者福祉課	障害福祉課
	生活福祉課		西部生活福祉課
7 評価者	保健福祉部長 田中 真理子		

8 施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。						
9 施策の現状と課題	<p>○高齢者分野では、高齢化の進展による後期高齢者の増加から、見守りが必要とする高齢者のみ世帯や一人暮らし高齢者の増加傾向が続き、こうした方へのアプローチがさらに重要になっている。</p> <p>○障害者分野では、発達障害をはじめ、難病や失語症など障害者の範囲が拡大しており、また重度化・高齢化に対応していくため、一人ひとりの障害特性に応じた支援が適切に行われるように相談支援の充実を図っていく必要がある。</p> <p>○経済的に困窮している方は複雑かつ多様な課題を抱えており、従来の経済的給付を中心とした支援のみでは解決が困難な事例が見受けられるため、個々の状況に応じた効果的な生活支援プログラムを展開していくことが重要になっている。また、支援が必要にもかかわらず支援サービスを利用していない方へアプローチする仕組みづくりも課題になっている。</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	令和元年度は前年度に引き続き生活保護基準の見直しが行われ、基準の適正化と消費税の適正化と消費税率引き上げの対応が図られている。						
11 今年度の施策の取組方針	高齢者・障害者に対する日常生活支援については、引き続き充実を図る。 新型コロナウイルス感染症の拡大によって生活困窮に陥った方々への適切な支援を実施するとともに、生活困窮者及び生活保護受給者に対する自立支援事業の活用促進、子どもの高校進学と中退防止支援の強化を図る。						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	1,095,186	1,106,718	1,658,319	1,688,330	0	
	うち一般財源分(千円)	775,408	784,172	1,016,737	966,398	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	くらし・しごと相談支援センターにおける新規相談者数【人】	目標値	750	1200	1250	1300	1350
		実績値	1208	1168	1233	1315	
		達成率	161.1%	97.3%	98.6%	101.2%	—
		達成状況	S:目標超過達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成	
	指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由	相談者の増加は、支援が必要な人がしっかりと相談を受けることができ、自立した生活につながっていると考えられるため。			
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	生活保護受給者のうち、地域生活定着支援事業において生活安定のため支援終了した人数【人】	目標値	42	44	46	48	50
		実績値	50	38	39	41	
		達成率	119.0%	86.4%	84.8%	85.4%	—
		達成状況	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	
	指標重要度の割合(%)	25	指標設定理由	支援者のうち、どれくらい自立した生活につながったかを示す指標であるため。			
指標(3)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
生活保護受給者のうち、子ども・若者支援事業で高校等に進学した割合【%】	目標値	100	100	100	100	100	
	実績値	100	94.1	91.7	100		
	達成率	100.0%	94.1%	91.7%	100.0%	—	
	達成状況	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成		
指標重要度の割合(%)	25	指標設定理由	貧困の連鎖の解消を目的とした、支援員による継続した支援の効果を示す指標であるため。				
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	96.9%	【達成状況分析】				
	B:相当程度達成	<p>○くらし・しごと相談支援センターにおける相談者数は、ほぼ目標値で推移している。</p> <p>○生活保護受給者に対しては、一人ひとりのニーズに応じたきめ細かい支援を継続していくことで信頼関係を築くことができ、生活の様々な場面で困難に直面しても相談できる存在がいることで、途中であきらめることなく目標を達成できるようになってきている。</p>					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
くらし・しごと相談支援センターは、相談支援の最初の入口として大きな役割を持っており、重要度を高く設定している。生活保護受給者の支援を続けた結果自立した日常生活を送れるようになった人数と、将来の自立への第一歩となる高校進学につながった人数については同じ設定にしている。							

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	高齢者、障害者、低所得者等の相談窓口に関しては認知度が上がってきており、相談者数や支援者数はほぼ目標通りとなっている。また、日常生活への支援を継続した結果、自立に結びつく成果も上がってきている。 特に、元路上生活者がアパートに住めるようになる、精神疾患のある者が服薬や通院等ができるようになる、計画的に金銭管理できるようになるなど、生活困窮者及び生活保護受給者に対する自立支援事業の成果がかなり上がっている。
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	日常生活への支援に結びつく事業ばかりであるが、特に自立に直接結びつく事業や、今後の大きな課題である支援が必要な方の掘り起こしにつながる事業の貢献度を高く設定している。
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	高齢者については、高齢者総合相談センターを中心に引き続き日常生活支援の充実を図っていく。また、障害者については、発達障害者相談窓口や失語症に対する支援の充実を図っていく。 生活困窮者及び生活保護受給者に対しては、居宅生活を送る元路上生活者や精神疾患患者、金銭を計画的に費消できない者等に対する日常生活への支援を引き続き行っていくとともに、まだ支援に繋がっていない課題のある者に対しての支援の拡大が課題である。さらに、就労支援事業や就労意欲喚起事業を効果的に実施し、自立への取り組みを強めていく。 また、複合的な課題を有する要支援者に対して、効果・効率的な対応が可能となる包括的な相談支援体制の整備を図る。
18 新規・拡充事業の効果や必要性	発達障害相談窓口における連携・調整機能の充実を図るとともに、医療的ケアが必要な子どもの在宅支援を充実させていく必要があるため、医師等による専門的な指導・助言が受けられる体制を構築する。さらに、医療的ケア児等が、心身の状況に応じた支援を円滑に受けられるよう、保健・医療・保健福祉・保育・教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を検討する必要がある。 また、年金受給資格期間の引き下げに伴い急増する潜在的な年金受給権者の調査を強化することにより、多くの生活困窮者を自立に結び付けられると想定されることから、くらし・しごと相談支援センターに年金調査員を配置することが効果的である。

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0702-11	生活困窮者自立支援事業		事業費合計(千円)	110,177	92,642	82,450	86,484	
			うち一般財源分(千円)	59,321	41,272	32,583	21,544	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事业	★★★	★★★	★★★	
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	A:現状維持	A:現状維持			
0703-32	高齢者等アウトリーチ事業経費		事業費合計(千円)	85,227	88,545	93,456	92,192	
			うち一般財源分(千円)	45,753	46,402	51,407	49,733	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持				
0703-33	紙おむつ等助成事業		事業費合計(千円)	97,110	93,369	104,072	105,640	
			うち一般財源分(千円)	97,110	93,369	104,072	105,640	
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持		B:改善・見直し		
0703-36	高齢者補聴器購入費助成事業		事業費合計(千円)			1,698	2,076	
			うち一般財源分(千円)			948	1,076	
			現状評価					
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度			★	★	
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性						
0704-12	おむつ支給・購入費等助成事業		事業費合計(千円)	16,627	16,818	15,393	17,189	
			うち一般財源分(千円)	16,627	16,818	15,393	17,189	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持			
0704-13	基幹相談支援センター事業		事業費合計(千円)	28,580	28,580	20,810	20,997	
			うち一般財源分(千円)	20,889	20,892	10,611	9,863	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事业	★★	★★	★★	
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持				
0704-14	障害者移動支援及び日常生活用具等給付事業		事業費合計(千円)	141,748	148,521	146,280	134,963	
			うち一般財源分(千円)	78,677	92,282	83,918	71,876	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事业	★★	★★	★★	
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持		B:改善・見直し		
0704-15	中等度難聴児発達支援事業		事業費合計(千円)	850	1,729	1,234	2,193	
			うち一般財源分(千円)	850	1,289	891	1,776	
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★	★	
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持			

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

0704-16	発達障害者支援事業		事業費合計(千円)	2,445	253	13,017	9,627
			うち一般財源分(千円)	1,926	2,053	10,431	7,005
			現状評価	A:良好	A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★	★★★	★★★
事業特性2		国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	S:拡充	
0704-17	視覚障害者外出支援事業		事業費合計(千円)	1,502	1,389	1,452	1,454
			うち一般財源分(千円)	1,176	1,119	1,149	1,146
			現状評価	A:良好	A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★	★
事業特性2		国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持		D:終了
0704-18	重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業		事業費合計(千円)			1,700	2,812
			うち一般財源分(千円)			1,700	2,812
			現状評価				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度			★★	★★
事業特性2		国・都補助	今後の事業の方向性				B:改善・見直し
0704-19	高次機能障害者支援対策事業		事業費合計(千円)	9,628	9,571	9,971	10,374
			うち一般財源分(千円)	8,782	8,769	8,868	8,860
			現状評価	A:良好	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★
事業特性2		国・都補助	今後の事業の方向性				A:改善・継続
0705-01	奨学基金援護事業		事業費合計(千円)	5,588	8,814	8,350	8,681
			うち一般財源分(千円)	868	1,734	8,350	2,581
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
事業特性2		区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持		A:改善・継続
0705-02	路上生活者応急援護事業		事業費合計(千円)	16,517	9,192	9,001	9,124
			うち一般財源分(千円)	16,517	9,192	9,001	9,124
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★	★★
事業特性2		区単独	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持	
0705-04	被保護者自立支援事業(生活福祉課)		事業費合計(千円)	130,711	131,305	135,170	138,428
			うち一般財源分(千円)	53,933	50,868	58,278	57,944
			現状評価	A:良好	A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★
事業特性2		国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持	
0706-01	被保護者自立支援事業(西部生活福祉課)		事業費合計(千円)	31,161	32,260	32,361	32,143
			うち一般財源分(千円)	9,837	9,923	10,828	9,366
			現状評価	A:良好	A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★
事業特性2		国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:改善・継続	
0405-15	高齢者の服薬情報提供事業【再掲】		事業費合計(千円)				4,498
			うち一般財源分(千円)				3,099
			現状評価				
	事業特性1		施策貢献度				★★
事業特性2			今後の事業の方向性				

## 20 施策を構成する一般事業

事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0703-21	基幹型地域包括支援センター事業		事業費合計(千円)	60,836	59,872	60,313	51,321
			うち一般財源分(千円)	38,836	37,872	49,313	40,321
			現状評価	A:良好	A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★	★★
事業特性2		国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0703-22	高齢者安心通報事業		事業費合計(千円)	13,969	14,710	14,610	14,964
			うち一般財源分(千円)	7,039	6,456	7,438	7,792
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
事業特性2		国・都補助	今後の事業の方向性	C:縮小	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0703-23	配食サービス事業		事業費合計(千円)	15,736	18,302	12,607	1,801
			うち一般財源分(千円)	8,319	9,855	4,782	1,151
			現状評価	C:不十分	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★	★
事業特性2		国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0703-24	生活支援型ホームヘルプサービス事業		事業費合計(千円)	4,746	1,693	5,098	1,706
			うち一般財源分(千円)	4,746	1,693	5,098	1,706
			現状評価	C:不十分	C:不十分		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★	★
事業特性2		区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

0703-25	自立支援住宅改修費助成事業		事業費合計(千円)	2,619	3,166	3,377	3,065
			うち一般財源分(千円)	1,518	2,065	2,276	1,964
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0703-26	寝具類洗濯乾燥事業(高齢者福祉課)		事業費合計(千円)	6,368	8,068	6,141	8,212
			うち一般財源分(千円)	6,368	8,068	6,141	8,212
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0703-27	火災安全システム事業		事業費合計(千円)	2,233	1,923	2,250	1,811
			うち一般財源分(千円)	2,214	1,919	2,194	1,761
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0703-28	車椅子区有車短期支援事業		事業費合計(千円)	925	1,027	1,028	1,967
			うち一般財源分(千円)	887	937	938	1,877
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★	★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	B:改善・見直し	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0703-29	理美容助成経費(高齢者福祉課)		事業費合計(千円)	3,748	4,158	3,667	3,535
			うち一般財源分(千円)	3,748	4,158	3,667	3,535
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0703-30	特別永住者給付金支給経費		事業費合計(千円)	1,110	970	970	970
			うち一般財源分(千円)	1,110	970	970	970
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★	★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0703-31	高齢者福祉サービス相談事業		事業費合計(千円)	8,379	6,380	6,389	6,510
			うち一般財源分(千円)	6,014	6,015	5,988	6,107
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	D:終了	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0703-34	徘徊高齢者位置サービス利用助成事業		事業費合計(千円)	1,545	1,593	1,635	2,308
			うち一般財源分(千円)	1,275	1,285	1,291	2,002
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0703-35	介護支援専門員・事業者等支援事業経費		事業費合計(千円)	1,343	2,939	3,007	2,997
			うち一般財源分(千円)	742	2,627	2,638	2,653
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-20	障害児通所支援事業		事業費合計(千円)			417,009	460,834
			うち一般財源分(千円)			108,405	111,692
			現状評価				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度			★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-21	重度脳性麻痺者介護事業		事業費合計(千円)			11,041	10,632
			うち一般財源分(千円)			2,559	2,551
			現状評価				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度			★	★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-22	重度身体障害者緊急通報システム事業		事業費合計(千円)	1,624	1,601	1,712	862
			うち一般財源分(千円)	1,564	1,601	1,652	812
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★	★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-23	機能回復助成事業		事業費合計(千円)	10,159	9,468	9,468	7,937
			うち一般財源分(千円)	10,159	9,468	9,468	7,937
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-24	福祉テレホンサービス事業		事業費合計(千円)	875	876	872	872
			うち一般財源分(千円)	862	844	844	844
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

0704-25	福祉電話貸与事業		事業費合計(千円)	869	850	1,700	850
			うち一般財源分(千円)	869	850	1,700	850
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★	★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	C:縮小	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-26	寝具洗濯乾燥事業(障害福祉課)		事業費合計(千円)	1,741	1,734	1,729	1,731
			うち一般財源分(千円)	1,741	1,734	1,729	1,731
			現状評価	A:良好	A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★	★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-27	理美容助成経費(障害福祉課)		事業費合計(千円)	1,803	1,160	1,989	2,074
			うち一般財源分(千円)	1,803	1,160	1,989	2,074
			現状評価	A:良好	A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-28	身体障害者相談員及び知的障害者相談員事業		事業費合計(千円)	1,358	1,230	1,192	1,192
			うち一般財源分(千円)	1,345	1,217	1,179	1,179
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事业	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-29	福祉有償運送運営協議会		事業費合計(千円)	1,837	1,788	1,799	963
			うち一般財源分(千円)	1,757	1,705	1,723	887
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事业	★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-30	障害認定審査会関係		事業費合計(千円)	22,358	22,325	21,133	20,612
			うち一般財源分(千円)	22,358	22,325	21,133	20,612
			現状評価	A:良好	A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事业	★★	★★★	★★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-31	身体障害者手帳に係る診断書等経費助成事業		事業費合計(千円)	977	993	1,881	1,822
			うち一般財源分(千円)	977	993	1,881	1,822
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★	★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-32	障害者総合支援法事務		事業費合計(千円)			22,819	19,363
			うち一般財源分(千円)			19,929	5,538
			現状評価				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度			★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-33	障害支援センター事業運営		事業費合計(千円)		23,764	44,528	42,481
			うち一般財源分(千円)		22,603	44,528	40,430
			現状評価		A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度		★★	★★★	★★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持	A:現状維持	一般事業(評価対象外)
0704-34	障害者グループホーム等支援事業		事業費合計(千円)	155,850	149,887	142,813	137,706
			うち一般財源分(千円)	155,071	149,657	142,813	133,629
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-35	知的障害者グループホーム委託		事業費合計(千円)		4,054	4,054	4,054
			うち一般財源分(千円)		4,054	4,054	4,054
			現状評価		A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度		★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-36	知的障害者グループホーム運営費等助成事業		事業費合計(千円)	4,570	4,570	4,690	6,270
			うち一般財源分(千円)	4,570	4,570	4,690	6,270
			現状評価	A:良好	A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-37	児童発達支援センター推進事業		事業費合計(千円)			11,168	11,432
			うち一般財源分(千円)			-133	793
			現状評価				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度			★★	★★
	事業特性2		今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-38	障害者自立訓練(機能訓練)事業		事業費合計(千円)			20,027	19,504
			うち一般財源分(千円)			16,200	15,593
			現状評価				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度			★★★	★★★
	事業特性2		今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)

## 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

0704-39	障害者訪問入浴サービス事業		事業費合計(千円)	6,164	7,775	6,806	25,526
			うち一般財源分(千円)	3,545	5,635	4,633	23,153
			現状評価	A:良好	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-40	身体障害者福祉に係る相談等に関すること		事業費合計(千円)	39,200	39,200	45,320	45,320
			うち一般財源分(千円)	39,200	39,200	45,320	45,320
			現状評価	A:良好	A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★★	★★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-41	精神障害者・難病患者等の障害者総合支援法によるサービスに関すること		事業費合計(千円)			29,750	29,750
			うち一般財源分(千円)			29,750	29,750
			現状評価				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度			★★★	★★★
	事業特性2		今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-42	知的障害者福祉に係る相談・調査及び指導に関すること		事業費合計(千円)	17,850	17,850	17,850	17,850
			うち一般財源分(千円)	17,850	17,850	17,850	17,850
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事業	義務的事業	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0705-3	被保護世帯援護事業		事業費合計(千円)	8,232	12,527	10,333	27,792
			うち一般財源分(千円)	-1,636	1,527	2,550	27,792
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	D:終了	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0705-05	被保護者自立促進事業		事業費合計(千円)	18,291	17,277	29,129	10,859
			うち一般財源分(千円)	18,291	17,277	29,129	2,550
			現状評価	A:良好	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	3-2-2		
2 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		
3 政策	地域における自立生活支援		
4 施策	就労支援の強化		
5 評価担当部	保健福祉部		
6 施策関連課	福祉総務課	障害福祉課	生活福祉課
	西部生活福祉課		人事課
7 評価者	保健福祉部長 田中 真理子		

8 施策の目標	就労は、経済的な自立に資するだけでなく、日々の生活のリズムを整え、また、社会の中で役割を得て成長する機会でもあります。障害者や経済的に困難を抱える方、ひとり親等の就労困難者の早期就労に向け雇用及び福祉施策が一体的に展開されるよう、区やハローワーク、就労支援事業所などの関係機関によるネットワークや地域支援協議会が有効に機能する仕組みを整備していきます。						
9 施策の現状と課題	経済的困難を抱えて厳しい生活状況にある方やひとり親等の早期自立を促進するため、本人の生活状況や希望を踏まえたうえで、就労に向けたきめ細かい支援を強化する必要があります。特に、生活保護受給世帯のうち、世帯主が疾病でない世帯で稼働年齢層のいる世帯が、20年度の366世帯から元年度には1,101世帯と3倍近く増加しているため、自立に向けて就労支援を強化する必要があります。 また、障害者がその能力に応じ適切な職業に従事できるよう、多様な就業機会の確保に努め、障害特性に配慮した相談・指導・訓練等の実施が求められている。また、就職後の就労定着支援サービスの有効活用を含めたサポート体制の充実も課題である。						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	令和元年度は前年度に引き続き、生活保護基準の見直しが行われ、保護基準の適正化と消費税率引き上げへの対応が図られている。 障害者については、平成30年度より障害者の法定雇用率の算定に精神障害者も含まれ、民間企業の雇用率も2.0%から2.2%に引き上げられ、令和3年4月までにさらに0.1%引き上げられるため、今後も就労機会の増が見込まれる。						
11 今年度の施策の取組方針	生活困窮者及び生活保護受給者については、自立支援事業の活用促進、路上生活者巡回相談の着実な実施、子どもの高校進学と中退防止支援、高校卒業後の進学支援の強化に取り組んでいく。また、障害者一般就労については、引き続き就労移行者数の目標値を超えることを目指すとともに、併せて就労2年以上の定着率の向上を図る。また、福祉的就労については、販路の拡大支援等を行い、利用者の工賃の向上、就労意欲の喚起を進める。						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	437,091	419,335	412,239	307,376	0	
	うち一般財源分(千円)	247,441	171,459	167,321	96,961	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	くらしごと相談支援センターにおける就労支援による就職者数【人】	目標値	105	110	115	120	125
		実績値	196	228	224	258	
		達成率	186.7%	207.3%	194.8%	215.0%	—
		達成状況	S:目標超過達成	S:目標超過達成	S:目標超過達成	S:目標超過達成	
	指標重要度の割合(%)	35	指標設定理由 生活困窮者のうち、生活再建に向けた就労支援を受けた人数を示す指標であるため。				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	生活保護受給者のうち就労希望者における就職率【%】	目標値	72	72	72	73	73
		実績値	75.1	63.3	55.1	54.6	
		達成率	104.3%	87.9%	76.5%	74.8%	—
		達成状況	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	
	指標重要度の割合(%)	35	指標設定理由 就労希望者及び就労に向けて阻害要因を持つ人が、「就労」という目標を達成できたかを示す指標であるため。				
	指標(3)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者就労支援事業を利用して一般就労した人数【人】	目標値	44	46	48	50	52	
	実績値	55	82	66	69		
	達成率	125.0%	178.3%	137.5%	138.0%	—	
	達成状況	A:達成	S:目標超過達成	S:目標超過達成	S:目標超過達成		
指標重要度の割合(%)	30	指標設定理由 就労支援員等の取組により、障害者がでれくらい一般就労をできたかを示す指標であるため。					
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	142.8%	【達成状況分析】				
	S:目標超過達成	【指標重要度の割合の設定理由】 生活困窮者及び生活保護受給者の早期就労に大きく貢献しているため、これらの就労支援の重要度の割合を高く設定した。 障害者にとっては一般就労は望ましいところではあるが、それぞれの障害特性に応じた福祉的就労もあることから若干低く設定した。					

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

15 施策を構成する 事務事業評価 を踏まえた分析	生活困窮者及び生活保護受給者に対する就労支援は目標を上回る実績が上がっている。くらし・しごと相談支援センター、ハローワーク、生活保護の就労支援専門員等の連携により、早期就労に結びつけている。 また、障害者の一般就労については、就労の登録者数・相談件数ともに増加傾向にあり、困難なケースも増えている中で概ね目標を達成できている。福祉的就労についても、コロナ禍の厳しい状況にあるが、工賃改善や就労場所の確保により利用者の就労意欲を継続喚起している。
16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	この施策では生活困窮者及び生活保護受給者向けの自立支援事業は再掲事業となっているため、障害者の一般就労に関する事業の貢献度を高く、次に福祉的就労に関する事業を、その次に就労に関する補助事業を設定した。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	くらし・しごと相談支援センターは就労支援対象者数・就職者数ともに増加しており、引き続き相談体制を強化していく。また、就労支援専門員支援事業は生活保護受給者の就労支援に一定の成果を挙げており、引き続き推進していく。そのうえで、就労した被保護者が長期間働き続けられるよう定着支援についても強化していく。 障害者についても、区内の就労支援事業所とも連携しながら、引き続き一般就労へ向けた支援を継続するとともに、就労後の定着についても支援を行っていく。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	専門的な知識を持った者がきめ細かく支援することにより就労支援の成果が挙がることは明らかになっている。これまで就労支援の対象とした者はまだまだ一部であり、潜在的な就労可能者に対する支援を進めていくためには、マンパワーの強化が欠かせない。特に障害者分野の就労支援員については、一般就労を目指す精神障害者が増えていることや、事業所訪問を丁寧に行って就労者を支援することが定着率向上につながることから、専門職を確保する必要がある。

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0702-11	生活困窮者自立支援事業【再掲】		事業費合計(千円)	110,177	92,642	82,450	86,484	
			うち一般財源分(千円)	59,321	41,272	32,583	21,544	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	★★★	
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性						
0704-43	障害者就労支援事業		事業費合計(千円)	35,522	35,419	34,500	35,290	
			うち一般財源分(千円)	59,321	32,222	31,303	31,662	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★	★★	
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持				
0704-44	チャレンジ雇用支援事業		事業費合計(千円)	6,476	7,347	7,308	3,725	
			うち一般財源分(千円)	4,555	5,269	4,972	1,441	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持		A:改善・継続		
0705-02	路上生活者応急援護事業【再掲】		事業費合計(千円)	16,517	9,192	9,001	9,124	
			うち一般財源分(千円)	16,517	9,192	9,001	9,124	
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	★★	
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性						
0705-04	被保護者自立支援事業(生活福祉課)【再掲】		事業費合計(千円)	130,711	131,305	135,170	32,143	
			うち一般財源分(千円)	53,933	50,868	58,278	9,366	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	★★★	
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持			
0706-01	被保護者自立支援事業(西部生活福祉課)【再掲】		事業費合計(千円)	31,161	32,260	32,361	4,498	
			うち一般財源分(千円)	9,837	9,923	10,828	3,099	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	★★★	
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:改善・継続			
0202-01	障害者雇用促進事業		事業費合計(千円)	2,184	2,130	3,268	4,417	
			うち一般財源分(千円)	2,184	2,130	2,902	3,765	
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	A:現状維持	A:現状維持			

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

20 施策を構成する一般事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0704-45	障害福祉サービス事業所支援補助事業		事業費合計(千円)	90,815	95,468	93,462	117,204	
			うち一般財源分(千円)	28,896	7,685	3,409	3,145	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事业	★★	★★	★★	
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	
0704-46	ほっと・サロン事業		事業費合計(千円)	2,621	2,620	2,621	2,551	
			うち一般財源分(千円)	2,161	2,160	2,161	2,091	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★★	★★	
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	
0704-47	障害者公園清掃委託事業		事業費合計(千円)	8,754	8,754	10,015	9,809	
			うち一般財源分(千円)	8,754	8,754	10,015	9,809	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	
0704-48	障害者の福祉的就労推進事業		事業費合計(千円)	2,153	2,198	2,083	2,131	
			うち一般財源分(千円)	1,962	1,984	1,869	1,915	
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	3-2-3		
2 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		
3 政策	地域における自立生活支援		
4 施策	社会参加の促進		
5 評価担当部	保健福祉部		
6 施策関連課	福祉総務課	高齢者福祉課	障害福祉課
	生活福祉課		
7 評価者	保健福祉部長 田中 真理子		

8 施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めていきます。						
	ボランティア活動をはじめとする社会参加・地域貢献活動の促進や、ユニバーサルデザイン※の考え方に基づいた環境整備に努めていきます。						
9 施策の現状と課題	<p>○高齢者については、一人暮らしが多い本区において、社会的に孤立する高齢者も増加する傾向にある。元気な高齢者が地域の中で活動する場を求めている一方で、社会参加の方法のひとつである高齢者クラブの加入率やシルバー人材センターの会員数は減少傾向にある。団体等に所属していない高齢者に社会参加の場を提供していくことが課題になっている。</p> <p>○障害者についても、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送るために、高齢者と同様、積極的に社会参加できるような環境整備を進める必要がある。特に障害者の環境整備については、まちのバリア・情報のバリア・こころのバリアの解消が求められていることから、障害者差別解消法による合理的配慮のさらなる推進を図る必要がある。</p> <p>○生活困窮者については、就労支援の強化等による社会参加の促進が必要である。</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	「地域共生社会」の実現が求められており、高齢者や障害者、生活困窮者などの枠を超えた取り組みが求められている。						
11 今年度の施策の取組方針	<p>○高齢者については、高齢者クラブへの加入促進策や集いの場への支援など高齢者と社会をつなげる方策を検討する。</p> <p>○障害者については、様々な発表や創作の機会を提供することにより文化・芸術活動に参加できるように支援するとともに、障害者が周囲の支援や援助を得て社会参加しやすくなるよう、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発を推進する。さらに、多様な意思疎通手段の環境づくりの啓発を図っていく。また、災害への関心も高まっていることから、福祉支援センターの整備についても検討を行う。</p> <p>○生活困窮者については、自立支援事業の活用促進を図っていく。</p>						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	604,908	609,654	676,674	667,365	0	
	うち一般財源分(千円)	410,362	415,170	492,498	476,037	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	障害者が地域の方に「理解されている」「概ね理解されている」と回答している区民の割合【%】	目標値	44	44	44	46	46
		実績値	44.2	44.2	44.2	37.4	—
		達成率	100.5%	100.5%	100.5%	81.3%	—
		達成状況	A:達成	A:達成	A:達成	B:相当程度達成	—
	指標重要度の割合(%)	30	指標設定理由 地域での障害者理解が進んでいることは、バリアが解消され社会参加ができていると考えられるため。				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	生活困窮者就労準備支援事業支援対象者数【人】	目標値	12	50	60	70	80
		実績値	47	70	65	75	—
		達成率	391.7%	140.0%	108.3%	107.1%	—
		達成状況	S:目標超過達成	S:目標超過達成	A:達成	A:達成	—
	指標重要度の割合(%)	30	指標設定理由 生活困窮者が当該事業を通じて、地域活動やボランティア、中間的就労などに携わり、社会の一員として自立に向かっている指標であるため。				
	指標(3)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護認定を受けていない高齢者で過去1年間に地域活動に参加経験のある人の割合【%】	目標値	36.5	36.5	36.5	37.1	37.1	
	実績値	58.8	48.1	52.4	65.7	—	
	達成率	161.1%	131.8%	143.6%	177.1%	—	
	達成状況	S:目標超過達成	S:目標超過達成	S:目標超過達成	S:目標超過達成	—	
指標重要度の割合(%)	40	指標設定理由 地域活動への参加割合は、自己実現を図りながら社会参加ができていことを示す指標であるため。					
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	127.4%	【達成状況分析】				
	A:達成	<p>○障害者差別解消に向けた様々な事業を実施し、地域の方に「理解されている」「概ね理解されている」と回答している障害者の割合が目標値を上回った。</p> <p>○生活困窮者就労準備支援については、幅広く協力事業者等を開拓することなどにより、想定を大きく上回る実績が上がった。</p> <p>○高齢者における地域活動への参加経験についても目標を大きく上回っており、地域活動参加への意欲が感じられる。</p>					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
高齢者、障害者、生活困窮者の重要度は施策のターゲットとなる対象者の多少にかかわらず概ね等しいが、高齢者は参加意欲を引き出すところから始めなければならない割合が高いので、やや高めに設定した。							

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	<p>○高齢者分野では、高齢者クラブなどのサークルや団体を通じた社会参加に重点を置いてきたが、高齢者自身の価値観が多様化しており、サークル等に所属しない高齢者が増えている。また、元気あとし事業は参加者の満足度が高く、高齢者が要介護状態になることを防ぐとともに、参加者が周りの高齢者に対して情報発信することで介護予防の普及啓発効果をあげているが、登録者数は横ばいである。いずれの事業についても、今後の少子高齢化社会の進展を踏まえると、より多くの高齢者が参加するような事業展開を検討していく必要がある。</p> <p>○障害者分野では、障害者差別解消法が平成28年度から施行されたため、従来から実施してきた事業に加えて新たに差別解消に向けた事業を実施した結果、目標値を超える成果を得ることができた。</p> <p>○生活困窮者については、生活保護受給者も含め自立支援事業の成果はかなり上がっている。</p>
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	<p>○高齢者の社会参加を促進するためには、参加できるだけの健康を維持すること、いつでも参加できる場があることが重要なため、高齢者の社会参加に直接関連している元気あとし事業の貢献度を高くしている。</p> <p>○障害者が社会参加するためには援助手段が欠かせないため、移動手段提供事業など社会参加に必要な事業を高く評価している。</p>
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	<p>○サークル等を通じて社会に参加する高齢者は今後も減少すると見込まれるため、介護予防サロンなど地域の憩いの場の開設を支援し、個人でも社会参加できる場を提供していく。</p> <p>○障害者については、アジア・パラアートの開催に加えて、2020年に国際障害者芸術祭を本区で開催し、障害者の文化芸術活動のさらなる推進を図る。また、高齢者や障害者の社会参加を促進するため、鉄道駅のバリアフリー化や「福祉のまちづくりガイドブック」の整備を進める。</p> <p>○生活困窮者については、必要であるにもかかわらず未だ支援を受けずにいる者に対し、支援の拡大を図っていく。</p>
18 新規・拡充事業の効果や必要性	<p>○東京都の障害者差別に関する条例の施行などを踏まえ、区でも手話言語や情報コミュニケーションに関する条例を制定した。これを機に、コミュニケーション事業の拡充や機器の導入等充実を図る。</p> <p>○2021年に開催される東京オリンピック・パラリンピックと国際障害者芸術祭は、障害者等の社会参加の機運を醸成する絶好の機会となるが、コロナ禍を踏まえて検討する必要がある。</p>

19 施策を構成する計画事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0703-37	高齢者クラブ運営助成経費	事業費合計(千円)	27,608	28,246	27,553	28,650	
		うち一般財源分(千円)	24,935	25,483	24,833	25,931	
		現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	A:現状維持	A:改善・継続		
0704-49	手話通訳派遣・手話講習会事業	事業費合計(千円)	18,721	18,626	20,110	20,484	
		うち一般財源分(千円)	9,691	10,926	11,685	15,044	
		現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★★	★★★	★★★
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0704-50	障害者文化活動推進事業	事業費合計(千円)	8,902	11,861	14,355	14,315	
		うち一般財源分(千円)	5,868	9,343	11,796	11,345	
		現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★★	★★★
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	C:縮小			
0704-51	心身障害者等移動手段提供事業	事業費合計(千円)	150,826	148,679	146,666	138,760	
		うち一般財源分(千円)	148,388	146,249	144,235	136,310	
		現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★	★★	★★
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0705-04	被保護者自立支援事業【再掲】	事業費合計(千円)	130,711	131,305	135,170	138,428	
		うち一般財源分(千円)	53,933	50,686	58,278	57,944	
		現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	★★★
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持		
20 施策を構成する一般事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0702-12	豊島区シルバー人材センター運営費助成事業	事業費合計(千円)	31,059	33,423	37,982	40,805	
		うち一般財源分(千円)	18,564	20,928	25,487	28,310	
		現状評価	B:普通	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★	★
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	
0704-52	地域活動支援センター運営費補助事業	事業費合計(千円)	214,824	215,239	272,441	264,413	
		うち一般財源分(千円)	130,757	133,198	197,942	192,463	
		現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★	★★
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	

## 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

0704-53	地域活動支援センター事業		事業費合計(千円)	17,779	17,797	17,920	16,975
			うち一般財源分(千円)	15,137	15,268	15,154	5,560
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-54	重度心身障害者「土曜余暇教室」事業		事業費合計(千円)	3,518	3,518	3,517	3,573
			うち一般財源分(千円)	2,184	2,184	2,183	2,224
			現状評価	A:良好	A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	B:改善・見直し	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0704-55	視覚障害者の情報・コミュニケーション支援事業		事業費合計(千円)	960	960	960	962
			うち一般財源分(千円)	905	905	905	906
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	3-2-4		
2 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		
3 政策	地域における自立生活支援		
4 施策	介護予防の推進		
5 評価担当部	保健福祉部		
6 施策関連課	高齢者福祉課		
7 評価者	保健福祉部長 田中 真理子		

8 施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。						
9 施策の現状と課題	介護保険制度を今後も持続していくためには、高齢者自らが意識的に介護予防や健康づくりに取り組んでいく必要がある。特に、二次予防対象者(虚弱高齢者)向けであった事業が全高齢者を対象とする一般介護予防事業へ移行したことにより、年齢や心身の状況により分け隔てなく通える住民主体の通いの場を充実させることが必要となっている。しかし、介護予防事業への参加率は依然として低い状況であり、高齢者の自発的な取組はまだ不十分な状況にある。今後、フレイル対策センターや、介護予防センターでの取り組みや、区民ひろばへのアウトリーチ事業の実施などにより、フレイル対策や介護予防施策をより一層の推進を図る必要がある。						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	介護保険法の改正により介護予防事業が再編され、全高齢者を対象とした総合事業の実施が必須になっている。また、平成30年4月に厚生労働省から「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」が策定され、高齢者の特性を踏まえた保健事業やフレイル対策についての方針が示された。また、令和2年4月に施行された医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部改正する法律により、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を求められている。						
11 今年度の施策の取組方針	機能回復訓練など的高齢者本人へのアプローチだけでなく、地域づくりなど的高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスのとれたアプローチができるように介護予防事業を見直していく。						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	181,916	187,750	210,115	238,030	0	
	うち一般財源分(千円)	140,723	146,115	156,766	166,004	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	高齢者のうち外出頻度が週1回以下の方の割合(介護給付利用対象者を除く)【%】	目標値	11.9	11.9	11.9	11.1	11.1
		実績値	9.6	9.2	12.2	8.9	—
		達成率	119.3%	122.7%	97.5%	119.8%	—
		達成状況	A:達成	A:達成	B:相当程度達成	A:達成	—
	指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 週1回以上「活動」「参加」を行うことが介護予防に効果があるとされているため。				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地域における高齢者の「通いの場」の受け入れ人数【人】	目標値	1000	1200	1300	1400	1500
		実績値	1440	1882	1968	11490	—
		達成率	144.0%	156.8%	151.4%	820.7%	—
達成状況		S:目標超過達成	S:目標超過達成	S:目標超過達成	S:目標超過達成	—	
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 身近な通いの場へ継続的に通うことが介護予防に効果があるとされているため。					
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	470.3%	【達成状況分析】				
	S:目標超過達成	地域の様々な通いの場の創出とその周知により、高齢者が利用できる場、外出頻度はともに目標値を大きくクリアした。引き続き様々な働きかけを実施する。今回、「通いの場の受け入れ人数」が、急増したが、介護予防活動支援助成金交付事業助成団体が22団体から40団体に増加したこと、令和元年度から開始した区民ひろばへのアウトリーチを踏まえ、区民ひろばで実施されている自主グループの数を調査対象としたことが主な理由である。					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
身近に高齢者が通える場が増えることで、外出する頻度も上がるという関係にあるため、2つの指標とも同等の重要度とした。							
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	介護保険法改正により平成28年度から総合事業への移行を行ったため、介護予防事業の再編が必要になった。現在はまだ移行期間であるが、全体的には円滑に進んでいる。ただし、事業を実施していく中で問題点が表れてきた事業もあり、例えば利用者が固定しつつある介護予防サロン事業や、費用がかかりすぎている介護予防リーダー養成については、見直しを進めていく。						

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	介護予防で重視している点は、高齢者が介護予防や健康づくりに関心を持ち、自ら実践していくことであるため、高齢者が通える場の創設に関する事業の貢献度を高くしている。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	介護予防事業全般に関しては、まだ平成28年度の制度改革に伴う移行期間であるとともに、新たに開始した事業も多くなっている。既に問題点が見えている事業について見直しを図っていくとともに、新たな事業についても利用者を増やすために見直ししていく。身近な通いの場の増設、介護予防センターなど機能特化型の施設の増設などにより、高齢者が自ら介護予防を実践できる機会を増やしていく。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	高齢者の居場所づくりを進めることは介護予防にとって重要であるが、居場所において介護予防の取り組みをリードし、高齢者が自発的・主体的に介護予防に取り組んでいけるようにしていくため、介護予防による地域づくり推進員の配置が求められる。

## 19 施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0703-47	介護予防センター運営事業	事業費合計(千円)	9,727	11,605	13,918	23,494		
		うち一般財源分(千円)	9,727	9,105	5,458	7,486		
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★★	★★★	★★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持		A:現状維持	
0703-48	介護予防サロン事業	事業費合計(千円)	8,866	8,826	6,099	6,001		
		うち一般財源分(千円)	3,339	3,335	2,994	2,981		
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★	★★	★★	
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	B:改善・見直し			
0703-52	介護予防による地域づくり推進事業	事業費合計(千円)			7,001	9,445		
		うち一般財源分(千円)			-110	1,697		
		現状評価						
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			★★	★★	
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性				A:現状維持	
0703-53	フレイル対策センター運営事業	事業費合計(千円)				26,693		
		うち一般財源分(千円)				16,689		
		現状評価						
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度				★★★	
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性				A:現状維持	

## 20 施策を構成する一般事業

事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0703-38	浴場ミニデイサービス	事業費合計(千円)	12,469	16,104	13,390	13,708		
		うち一般財源分(千円)	5,159	10,019	7,588	7,195		
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★	★	
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	
0703-39	介護予防運動プログラム事業	事業費合計(千円)	18,183	14,696	12,969	9,966		
		うち一般財源分(千円)	6,725	5,352	4,544	3,449		
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	D:終了	一般事業(評価対象外)	
0703-40	認知症予防プログラム事業	事業費合計(千円)	4,977	2,511	2,498	2,335		
		うち一般財源分(千円)	3,578	1,799	1,798	1,778		
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★	★★	★★	
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	B:改善・見直し	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	
0703-41	地域介護予防活動支援事業	事業費合計(千円)	7,185	7,716	8,061	5,632		
		うち一般財源分(千円)	5,360	5,427	5,470	2,936		
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★★	★★★	★★★	
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	
0703-42	介護予防普及啓発事業	事業費合計(千円)	7,190	6,153	6,940	6,301		
		うち一般財源分(千円)	4,609	4,488	4,586	4,506		
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	

## 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

0703-43	食彩いきいきサロン事業		事業費合計(千円)	2,244	2,227	1,750	1,774
			うち一般財源分(千円)	1,122	1,120	1,023	966
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	B:改善・見直し	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0703-44	敬老の日事業		事業費合計(千円)	46,769	47,393	50,467	50,625
			うち一般財源分(千円)	46,769	47,393	50,467	50,625
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★	★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0703-45	敬老入浴		事業費合計(千円)	48,294	49,990	48,376	45,803
			うち一般財源分(千円)	48,227	49,919	48,283	45,725
			現状評価	B:普通	B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★	★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0703-46	生活支援体制整備事業		事業費合計(千円)	8,070	8,080	26,982	21,917
			うち一般財源分(千円)	2,943	2,944	19,608	14,514
			現状評価	A:良好	A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0703-49	地域リハビリテーション活動支援事業		事業費合計(千円)	3,103	3,315	2,835	3,239
			うち一般財源分(千円)	1,876	1,902	1,842	1,893
			現状評価	A:良好	A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0703-50	介護予防把握事業		事業費合計(千円)	4,839	4,864	4,861	4,876
			うち一般財源分(千円)	1,289	1,291	1,232	1,299
			現状評価	B:普通	A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0703-51	一般介護予防事業評価事業経費		事業費合計(千円)		4,270	3,968	6,221
			うち一般財源分(千円)		2,021	1,983	2,265
			現状評価		B:普通		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度		★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)